

令和4年度

長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員



5 監査第71号  
令和5年9月28日

長野市長  
荻原健司様

長野市監査委員	西島勉
同	榑原剛
同	小泉栄正
同	西沢利一

令和4年度長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和4年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	2

## 決算の概要

総	括	7
1	決算の概況	7
2	決算収支の状況	9
3	財政状況	10
一	般 会 計	13
1	歳 入	13
2	歳 出	18
特	別 会 計	21
財	産に関する調書	25

## 令和4年度基金の運用状況審査意見

第1	審査の種類	27
第2	審査の対象	27
第3	審査の着眼点	27
第4	審査の実施内容	27
第5	審査の結果	27
1	長野市奨学基金	28
2	長野市土地開発基金	29

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和4年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づいた決算審査で、令和5年6月30日から9月21日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 審査の対象

### 1 令和4年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計

駐車場事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

介護保険特別会計

授産施設特別会計

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業債管理特別会計

公共料金等集合支払特別会計

上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

### 2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか、また、事業は効率的に行われているかを審査の着眼点とした。

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

## 第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、「意見」は、次のとおりである。

### <意見>

#### 1 財政運営について

##### (1) 国の交付金等の有効活用

令和4年度決算は、国の地方創生臨時交付金等を有効に活用して、押し店プラチナチケット事業等によって地域経済を下支えするとともに、財政調整基金の取崩しを行わないなど、健全な財政運営が行われたものと評価できる。

また、学校給食の食材費の価格高騰対策は、全額、地方創生臨時交付金で賄われ、市及び保護者の負担はなく、市民生活への影響を考慮した臨時的措置として適切な対応である。令和5年度も本措置を継続しているところであるが、現在の物価水準が恒常的なものとなり、かつ、国の財源がなくなった場合に、全てを市費で賄い続けるのは財政規律の観点から望ましくない。受益者負担のルールに基づいた財政運営となるよう努められたい。

##### (2) 土地利用計画と税収の確保

仮称若穂スマートインターチェンジ周辺は農業的土地利用となっているが、流通施設などインターチェンジの設置効果を発揮できる土地利用計画により、税収の確保につながるよう検討されたい。併せて、新たに道路が開通した北部幹線沿いの土地利用についても研究されたい。

また、国道18号の沿道に近隣公園である上高田南向塚公園が整備されたが、当該地域の周辺の用途地域は準工業地域に指定され、事業所や飲食店などが連続して立地している状況である。当該公園は、国道18号と主要地方道長野須坂インター線の交差点に近接した防災拠点となり得ることや、古墳など地域特有の文化の保全等において、公園の効果を発揮していると認められる一方で、税収確保の観点からは、国道に接した区域は民間の土地利用を優先させ、近隣公園は国道から後退して配置することも考えられた。今後、新たに都市施設を計画する際には、税収確保の観点にも配慮して配置計画を検討されたい。

##### (3) 予算編成における予算科目

補正予算に計上した電気ガス等価格高騰対策経費は、小中学校や学校給食センターなど教育費



に係る経費を含め全部局の経費が総務費に一括予算計上されたため、決算書においても総務費の決算額として集計されている。予算は、地方自治法施行規則に基づいて目的別に編成しなければならないものであり、適切な予算科目となるよう予算編成において留意されたい。

## 2 公共施設マネジメントについて

### (1) 用途廃止した施設の貸付又は譲渡

用途廃止した施設を評価額に基づいて有償で貸付又は譲渡したケースについては、適切な財産の管理又は処分が行われたものと判断されるが、当該施設を利用する民間事業が市の政策目的に合致し、市民の利益につながる場合には、当該事業が継続されるよう事業者の負担軽減に配慮することが望ましい。

このため、用途廃止した施設の無償又は減額による貸付や譲渡が行えるよう、市有財産条例の見直しや柔軟な運用について検討されたい。

### (2) 用途廃止した施設の避難所指定

廃校になった学校体育館が避難所に指定されているケースがあるが、電気、水道等の基本料金のほか、経年劣化により修繕費用が発生している。

また、鬼無里品沢高原で避難所に指定されている観光振興課所管の体育館は、老朽化により体育館としても利用されていないが、避難所として維持管理費が発生している。

避難所は、現に使用している施設を指定することが経済的であり、用途廃止した施設を避難所指定することについて見直しを検討されたい。

## 3 公共施設の有効利用について

### (1) 茶臼山動物園の再整備

茶臼山動物園は市民等の寄附を募り、オランウータン舎及びライオン舎を生息環境展示の手法で再整備し、指定管理者の営業努力もあり、令和4年度は開園以来最高の入場者数を記録した。他の公共施設でも、このような取組を参考にニーズに合ったサービスを提供することで、利用者の拡大に努められたい。

### (2) 市民農園の再編

市民農園は、都市住民の余暇利用を想定するもので、アクセスに時間が掛かり、利用率が低い中山間地域の市民農園は廃止し、農地中間管理機構を通じて中核農家に貸し付けることで、農業の担い手による耕作へ転換することを検討されたい。

利用希望が高い市街地周辺の市民農園は空き待ちの状況で、市民が農業に親しむ場の拡大が必要である。農地法の農地取得の下限面積が撤廃される法改正が行われたことから、市が土地を借り上げて市民農園を整備するのではなく、農地をあっせんする仕組みを検討されたい。

### (3) 宅地開発に伴い整備された緑地（遊園地）の有効利用

宅地開発に伴い整備された緑地（遊園地）のうち、面積が100平方メートル程度のものは、砂場と小規模な遊具のみで、有効に利用されているとは言えない。適切な規模が確保されるよう開発許可基準の見直しを検討されたい。

また、公園の愛護会の担い手が高齢化し、草刈り等の負担も大きくなっている。小規模な緑地（遊園地）は、例えば、近隣住民による野菜づくりなどの場として有効活用することで維持管理の負担を軽減するとともに、農園が都市緑地としての機能を発揮する仕組みを検討されたい。

## 4 財産管理について

### (1) 未利用地の活用

篠ノ井駅西口の旧国鉄清算事業団から取得した用地は、一部を産業用地として活用する計画が動き出した。残りの用地についても順次活用を検討されたい。

また、廃止の対象となった市営住宅の敷地については、居住者の移転の進捗状況により、敷地を分割して民間に売却するなどの取組も進めているが、更に未利用地の有効活用が進むように努められたい。

### (2) 資源物売却収入の確保

資源物売却収入は、金属等の買取価格の高騰に伴い、平年の約2倍の1億円に達している。これは、市民のごみ分別の実践の成果であるため、用途の説明など市民への情報発信に努め、更なる収入増となるよう取り組まれたい。

なお、金属等の買取価格の高騰に伴い、育成会など資源回収団体の売上も増加していることを見込まれることから、市が交付する資源回収報奨金の単価について、市場価格を考慮して、適時見直しを行うことを検討されたい。

### (3) 不用物品の売却

不用物品については、官公庁オークションの活用、リサイクルプラザでの売却によって収入を上げており、更なる収入の確保に努められたい。

また、財産のうち絵画については、市民等からの寄贈品の一部は庁舎等に展示されているが、倉

庫等に保管したままになっている所管課もある。保有財産の価値を発揮するため展示方法を検討するとともに、展示スペースがない場合は、寄贈者の意向を確認した上で譲渡などを検討されたい。

#### (4) 借地契約による庁舎等の管理

市役所第二庁舎、北部保健センター、犀南保健センターなどは、借地の上に建物が設置されており、借地料の支払が長期化しているため、購入費用を上回った場合は不経済である。

また、借地契約は、紛争となる様々なリスクがあるなど庁舎等の敷地として課題があるため、用地の取得や地上権の設定など対策を検討されたい。

#### (5) 通勤車両の駐車に係る行政財産目的外使用料

市有財産条例及び管財課の要綱に基づいて、平成 30 年度から当該使用料を徴収しているが、学校職員等は適用を除外されている。

学校職員等が適用除外となっているのは、公共交通機関の利用が不便な場所に多数学校があること、職務で通勤車両を使用する場合があること、また、一定の基準で職員駐車場を無償で使用できる長野県職員との均衡から、小中学校の教職員も同様の取扱いが必要であることなどの理由による。

使用料の徴収に当たって、学校職員等の特殊事情を考慮することは適切な判断と思われるが、その他の職員については特殊事情を考慮しない不均衡な運用となっている。

広大な市域を抱える本市において、市内各地に点在する市有施設に通勤する職員の駐車場所の確保及び駐車料負担の軽減など福利厚生措置を講じることは、労務管理上重要な課題である。職員の通勤の負担軽減を図る観点から、本使用料の徴収について見直しを検討されたい。



# 決算の概要



# 総括





# 総 括

## 1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は**265,823,547千円**（前年度に比較して0.3%増）で、これに対する決算額は、

歳入	251,933,314千円	（前年度に比較して1.0%減）
歳出	244,272,559千円	（前年度に比較して0.9%減）
差引	7,660,755千円	

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

年度	区分	予算現額			歳入決算額			歳出決算額		
		一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
4年度		183,890,809	81,932,738	<b>265,823,547</b>	170,641,762	81,291,552	<b>251,933,314</b>	165,119,939	79,152,619	<b>244,272,559</b>
3年度		186,440,221	78,619,806	<b>265,060,027</b>	175,963,785	78,579,561	<b>254,543,346</b>	170,089,751	76,492,958	<b>246,582,709</b>
2年度		246,333,370	77,638,085	<b>323,971,455</b>	220,248,201	77,132,395	<b>297,380,596</b>	214,416,434	75,348,406	<b>289,764,840</b>
元年度		200,041,327	78,437,353	<b>278,478,680</b>	165,718,001	77,180,354	<b>242,898,355</b>	163,647,738	76,103,997	<b>239,751,735</b>
30年度		162,927,014	77,893,167	<b>240,820,181</b>	148,413,629	77,122,538	<b>225,536,168</b>	143,603,693	75,602,372	<b>219,206,064</b>
前年度 比較	増減額	△ 2,549,412	3,312,932	<b>763,520</b>	△ 5,322,023	2,711,991	<b>△ 2,610,031</b>	△ 4,969,811	2,659,661	<b>△ 2,310,150</b>
	前年度 対比	98.6	104.2	<b>100.3</b>	97.0	103.5	<b>99.0</b>	97.1	103.5	<b>99.1</b>

年度	区分	歳入歳出差引残高			予算決算対比					
		一般会計	特別会計	計	歳入			歳出		
					一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
4年度		5,521,823	2,138,933	<b>7,660,755</b>	92.8	99.2	<b>94.8</b>	89.8	96.6	<b>91.9</b>
3年度		5,874,034	2,086,603	<b>7,960,637</b>	94.4	99.9	<b>96.0</b>	91.2	97.3	<b>93.0</b>
2年度		5,831,767	1,783,989	<b>7,615,756</b>	89.4	99.3	<b>91.8</b>	87.0	97.1	<b>89.4</b>
元年度		2,070,263	1,076,356	<b>3,146,620</b>	82.8	98.4	<b>87.2</b>	81.8	97.0	<b>86.1</b>
30年度		4,809,937	1,520,167	<b>6,330,103</b>	91.1	99.0	<b>93.7</b>	88.1	97.1	<b>91.0</b>
前年度 比較	増減額	△ 352,211	52,330	<b>△ 299,881</b>	△ 1.6 ポイント	△ 0.7 ポイント	<b>△ 1.2 ポイント</b>	△ 1.4 ポイント	△ 0.7 ポイント	<b>△ 1.1 ポイント</b>

この決算額のうちには、各会計相互間及び国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入	242,958,260千円	（前年度に比較して0.4%減）
歳出	235,297,505千円	（前年度に比較して0.3%減）

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	
総 計	歳 入	251,933,314	254,543,346	297,380,596	84.7	85.6	99.0
	歳 出	244,272,559	246,582,709	289,764,840	84.3	85.1	99.1
重複控除額		8,947,037	10,531,496	10,877,256	82.3	96.8	85.0
純 計	歳 入	242,958,260	244,011,850	286,503,341	84.8	85.2	99.6
	歳 出	235,297,505	236,051,213	278,887,584	84.4	84.6	99.7
歳入歳出差引残額		7,660,755	7,960,637	7,615,756	100.6	104.5	96.2

(注) 指数は、令和2年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		86,580,669	50.7	32,475,227	39.9	119,055,897	47.3
依 存 財 源		84,061,092	49.3	48,816,325	60.1	132,877,417	52.7
合 計		170,641,762	100.0	81,291,552	100.0	251,933,314	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	3年度末現在高	4年度借入額	4年度償還額	4年度末現在高
一 般 会 計	150,506,842	6,170,300	16,044,659	140,632,483
特 別 会 計	5,570,229	2,165,400	841,539	6,894,090
合 計	156,077,071	8,335,700	16,886,199	147,526,573

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で8,335,700千円、償還額は16,886,199千円で、年度末残高は147,526,573千円となった。

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分 年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)			翌年度繰越財源			実質収支額			単年度収支額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
4年度	5,521,823	2,138,933	<b>7,660,755</b>	1,727,957	38	<b>1,727,995</b>	3,793,866	2,138,895	<b>5,932,760</b>	△ 237,105	52,292	<b>△ 184,813</b>
3年度	5,874,034	2,086,603	<b>7,960,637</b>	1,843,063	0	<b>1,843,063</b>	4,030,971	2,086,603	<b>6,117,574</b>	△ 413,736	302,614	<b>△ 111,122</b>
2年度	5,831,767	1,783,989	<b>7,615,756</b>	1,387,060	0	<b>1,387,060</b>	4,444,707	1,783,989	<b>6,228,696</b>	4,234,953	707,633	<b>4,942,587</b>
前年度対比	94.0	102.5	<b>96.2</b>	93.8	-	<b>93.8</b>	94.1	102.5	<b>97.0</b>			

### (1) 実質収支

当年度の形式収支額は7,660,755千円であるが、翌年度への繰越財源1,727,995千円を控除した実質収支額は5,932,760千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額2,496,933千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額6,117,574千円を差し引いた単年度収支額は184,813千円の赤字となった。

### 3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					3 年度	2 年度
基準財政収入額	52,475,452	49,899,636	2,575,816	105.2	49,088,999	50,381,900
基準財政需要額	72,825,780	71,049,365	1,776,415	102.5	63,227,029	61,992,425
財政力指数	0.72	0.72	0.00	—	0.78	0.80
経常一般財源等(A)	90,315,230	89,920,541	394,689	100.4	81,806,264	77,404,925
経常経費充当 一般財源等	85,024,140	84,523,224	500,916	100.6	77,218,816	75,849,673
経常収支比率	90.6	86.4	4.2	—	88.7	92.7
標準財政規模(B)	90,613,583	92,383,584	△ 1,770,001	98.1	84,000,226	81,098,774
経常一般財源等比率 (A/B)	99.7	97.3	2.4	—	97.4	95.4
実質公債費比率	4.9	4.3	0.6	—	5.5	5.6

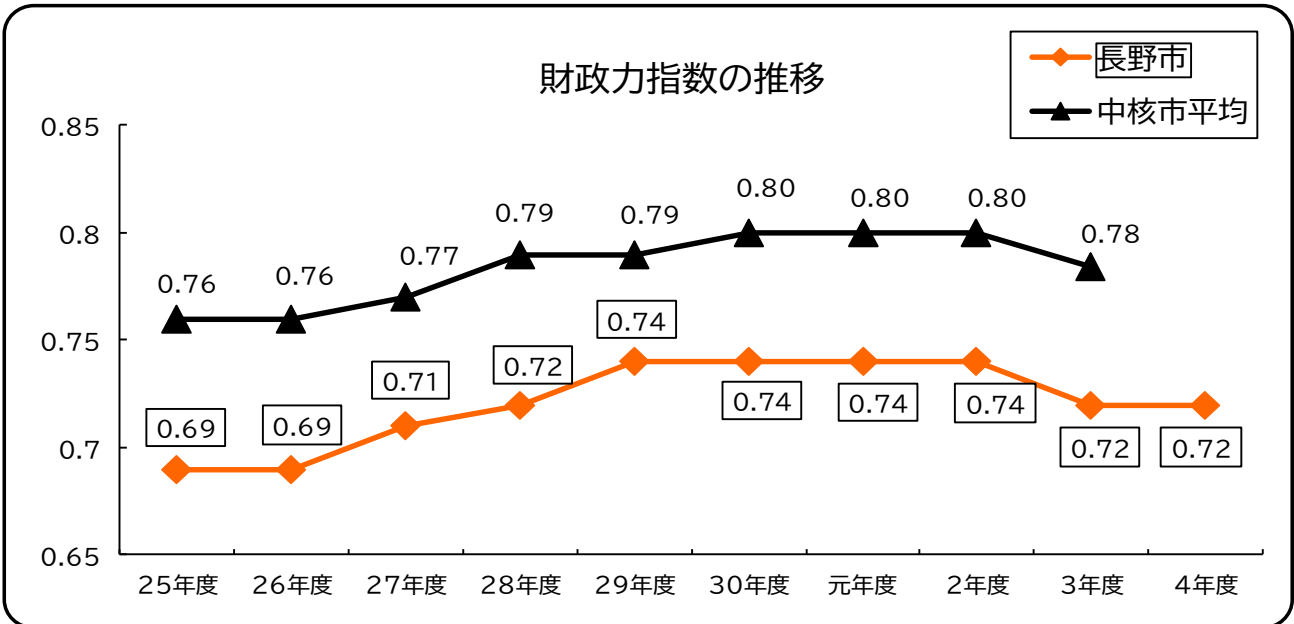
(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。

(注2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

### (1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

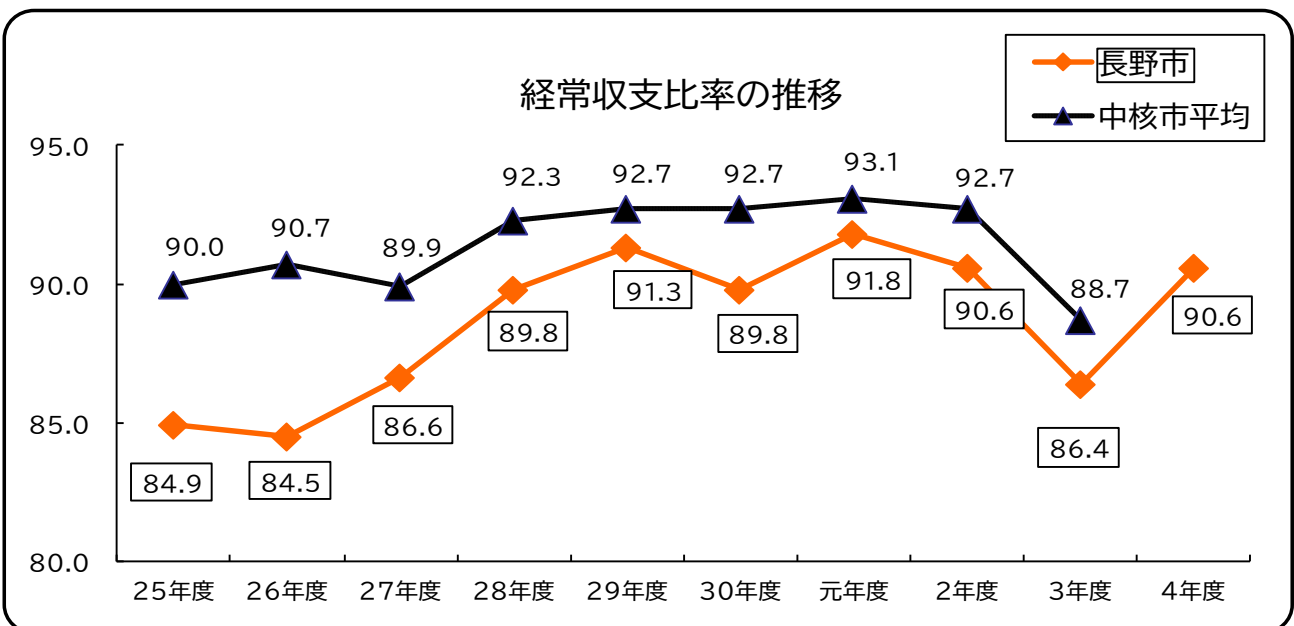
当年度は0.72で、前年度と同一である。



### (2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

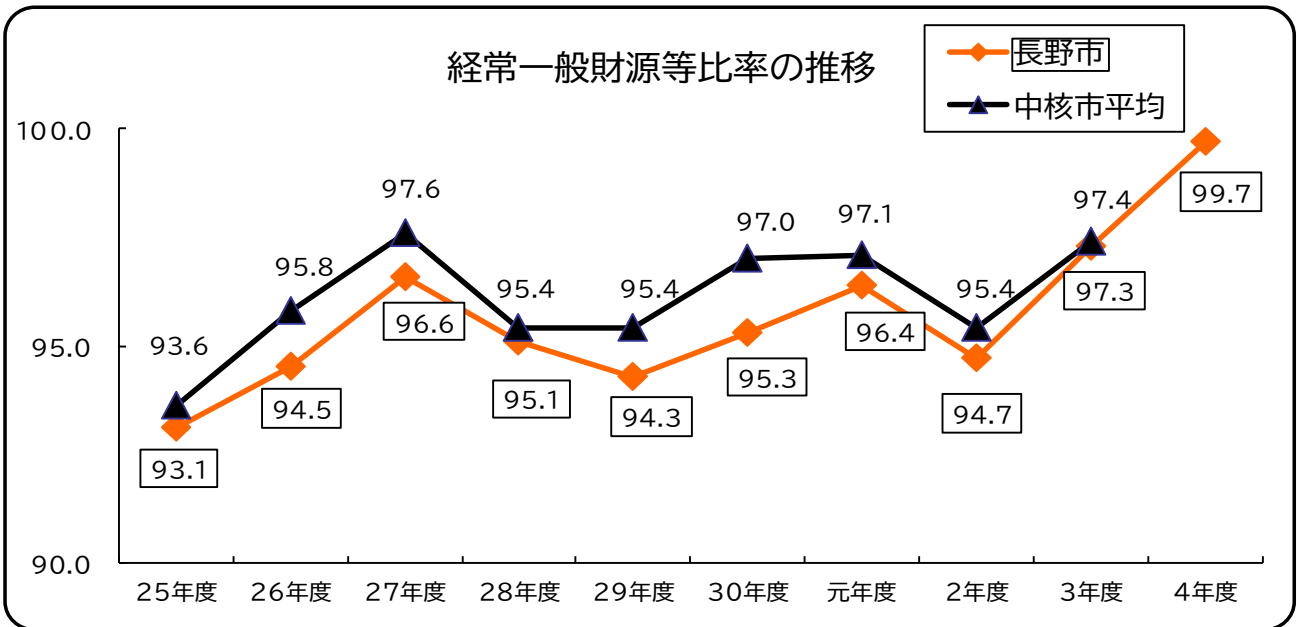
当年度は90.6%で、前年度に比較して4.2ポイント上昇（悪化）している。



### (3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 99.7%で、前年度に比較して 2.4 ポイント上昇（改善）している。

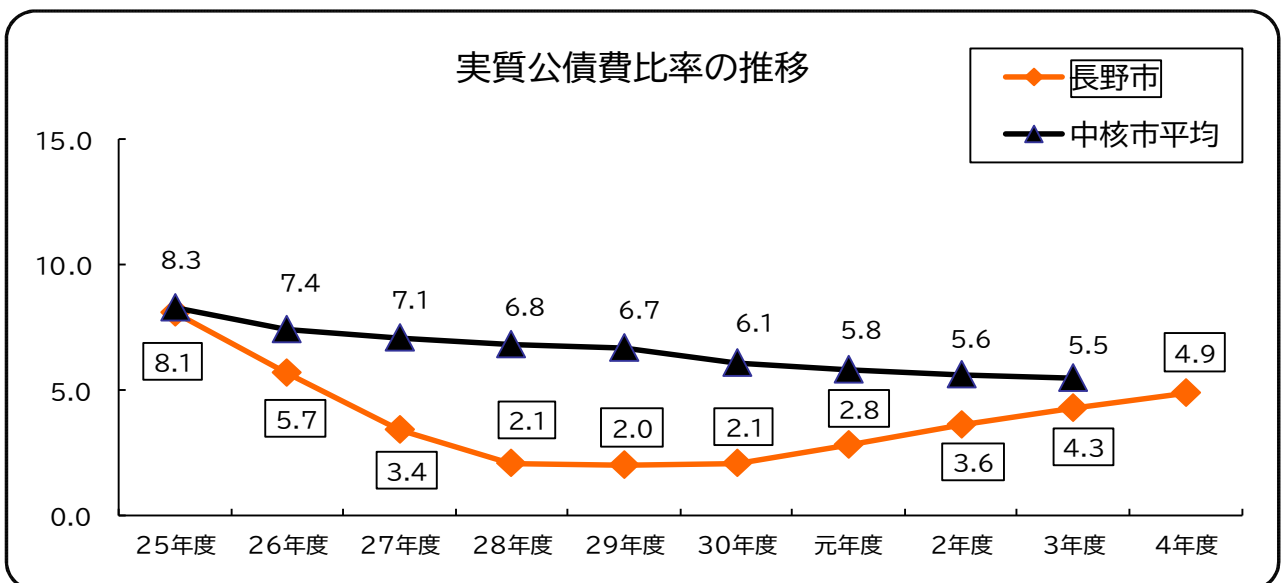


### (4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 4.9%で、前年度に比較して 0.6 ポイント上昇（悪化）している。

健全化判断比率の指標となっており、これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



# 一 般 会 計





# 一 般 会 計

令和4年度一般会計の決算額は、歳入170,641,761,939円、歳出165,119,939,413円で、歳入歳出差引額は5,521,822,526円となった。前年度に比較して、歳入は5,322,022,602円（3.0%）、歳出は4,969,811,298円（2.9%）、いずれも減となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した3,793,865,526円で、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は237,105,304円の赤字となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (形式収支) (D) = (B) - (C)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (F) = (D) - (E)	単年度収支額 当年度(F) - 前年度(F)
4年度	183,890,809,000	170,641,761,939	165,119,939,413	5,521,822,526	1,727,957,000	3,793,865,526	△ 237,105,304
3年度	186,440,221,000	175,963,784,541	170,089,750,711	5,874,033,830	1,843,063,000	4,030,970,830	△ 413,735,962
2年度	246,333,370,000	220,248,200,747	214,416,433,955	5,831,766,792	1,387,060,000	4,444,706,792	4,234,953,399
元年度	200,041,327,000	165,718,001,072	163,647,737,679	2,070,263,393	1,860,510,000	209,753,393	△ 2,006,528,378
30年度	162,927,014,000	148,413,629,292	143,603,692,521	4,809,936,771	2,593,655,000	2,216,281,771	444,924,210

## 1 歳 入

### (1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と 収入済額との差 (C) - (A)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
4年度	183,890,809,000	171,920,808,512	170,641,761,939	△ 13,249,047,061	99.3	113,017,003	1,166,029,570
3年度	186,440,221,000	177,277,465,259	175,963,784,541	△ 10,476,436,459	99.3	97,154,561	1,216,526,157
増 減	△ 2,549,412,000	△ 5,356,656,747	△ 5,322,022,602	△ 2,772,610,602	0.0 ポイント	15,862,442	△ 50,496,587
前年度 対 比	98.6	97.0	97.0			116.3	95.8

当年度の歳入決算額は170,641,761,939円で、前年度に比較して5,322,022,602円（3.0%）の減であり、調定額に対する収納率は99.3%となった。

不納欠損額は113,017,003円で、前年度に比較して15,862,442円（16.3%）の増であり、収入未済額は1,166,029,570円で、前年度に比較して50,496,587円（4.2%）の減であった。

## (2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款別	区分	4年度		3年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市	税	59,736,361,580	35.0	58,263,037,687	33.1	1,473,323,893	102.5
地方	譲与税	1,414,905,002	0.8	1,393,240,004	0.8	21,664,998	101.6
	利子割交付金	20,981,000	0.0	37,566,000	0.0	△ 16,585,000	55.9
	配当割交付金	253,638,000	0.1	291,081,000	0.2	△ 37,443,000	87.1
	株式等譲渡所得割交付金	183,370,000	0.1	312,726,000	0.2	△ 129,356,000	58.6
	地方消費税交付金	10,038,221,000	5.9	9,614,842,000	5.5	423,379,000	104.4
	ゴルフ場利用税交付金	51,215,955	0.0	49,220,850	0.0	1,995,105	104.1
	自動車税環境性能割交付金	92,007,000	0.1	95,657,000	0.1	△ 3,650,000	96.2
	地方特例交付金・ 法人事業税交付金	1,455,589,000	0.9	1,973,725,000	1.1	△ 518,136,000	73.7
	地方交付税	22,635,817,000	13.3	23,591,576,000	13.4	△ 955,759,000	95.9
	交通安全対策特別交付金	61,941,000	0.0	65,668,000	0.0	△ 3,727,000	94.3
	分担金及び負担金	797,246,555	0.5	765,199,922	0.4	32,046,633	104.2
	使用料及び手数料	2,624,816,375	1.5	2,547,529,834	1.4	77,286,541	103.0
	国庫支出金	31,163,992,152	18.3	38,681,267,262	22.0	△ 7,517,275,110	80.6
	県支出金	10,519,115,388	6.2	11,063,248,356	6.3	△ 544,132,968	95.1
	財産収入	682,188,013	0.4	589,191,942	0.3	92,996,071	115.8
	寄附金	973,517,960	0.6	1,270,127,694	0.7	△ 296,609,734	76.6
	繰入金	588,179,326	0.3	333,024,683	0.2	255,154,643	176.6
	繰越金	3,858,547,830	2.3	2,359,412,792	1.3	1,499,135,038	163.5
	諸収入	17,319,811,803	10.1	10,866,342,515	6.2	6,453,469,288	159.4
	市債	6,170,300,000	3.6	11,800,100,000	6.7	△ 5,629,800,000	52.3
合	計	170,641,761,939	100.0	175,963,784,541	100.0	△ 5,322,022,602	97.0

前年度と比較した各款別の収入済額において、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

国庫支出金は、前年度に比較して7,517,275,110円（19.4%）の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による子育て特別給付金の皆減によるもの等である。

また、市債は、前年度に比較して5,629,800,000円（47.7%）の減となった。これは主に、市税収入の増などにより、一般財源が一定程度確保されたことから、交付税措置の低い起債などについて借入れの実施を見送ったことによるもの等である。

一方、諸収入は、6,453,469,288円（59.4%）の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策としてのプレミアム付き商品券の販売収入の皆増によるものや長野駅周辺第二土地区画整理事業の換地処分における清算金収入の皆増によるもの等である。

また、市税は、1,473,323,893円（2.5%）の増となった。これは主に、家屋及び償却資産に係る固定資産税において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う軽減措置が終了したことにより増となったもの等である。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	4年度		3年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	46,318,314	41.0	53,219,320	54.8	△ 6,901,006	87.0
分担金及び負担金	288,830	0.3	994,950	1.0	△ 706,120	29.0
使用料及び手数料	3,114,994	2.8	2,222,849	2.3	892,145	140.1
諸収入	63,294,865	56.0	40,717,442	41.9	22,577,423	155.4
合計	<b>113,017,003</b>	<b>100.0</b>	<b>97,154,561</b>	<b>100.0</b>	<b>15,862,442</b>	<b>116.3</b>

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	4年度		3年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	453,862,956	38.9	471,482,847	38.8	△ 17,619,891	96.3
分担金及び負担金	29,184,330	2.5	29,727,035	2.4	△ 542,705	98.2
使用料及び手数料	61,376,185	5.3	61,686,178	5.1	△ 309,993	99.5
財産収入	3,084,743	0.3	2,424,543	0.2	660,200	127.2
諸収入	618,521,356	53.0	651,205,554	53.5	△ 32,684,198	95.0
合計	<b>1,166,029,570</b>	<b>100.0</b>	<b>1,216,526,157</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 50,496,587</b>	<b>95.8</b>

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

会計	所管部局	内容	不納欠損額			収入未済額		
			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	増減 (C)-(D)
一般 会 計	総務部	普通財産貸付料	0	0	0	1,251,543	1,251,543	0
	財政部	市税	46,318,314	53,219,320	△ 6,901,006	453,862,956	471,482,847	△ 17,619,891
	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付金ほか	0	0	0	57,994,470	59,256,654	△ 1,262,184
		その他	0	0	0	110,000	110,000	0
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	60,450,325	37,867,465	22,582,860	364,682,669	397,105,712	△ 32,423,043
		災害援護資金貸付金	0	694,950	△ 694,950	5,019,272	5,141,940	△ 122,668
		特別障害者手当過払返還金	0	0	0	650,090	650,090	0
		老人福祉施設入所者負担金	0	0	0	689,873	565,838	124,035
		その他	0	0	0	1,211,563	430,663	780,900
	こども未来部	保育料等	1,057,610	1,174,000	△ 116,390	37,283,530	38,983,310	△ 1,699,780
		放課後子ども総合プラン利用料	0	0	0	1,567,270	1,462,340	104,930
		児童扶養手当等の過払い返納金	1,720,890	450,880	1,270,010	10,862,055	9,771,495	1,090,560
		その他	0	0	0	260,384	278,304	△ 17,920
	環境部	し尿処理手数料等	340,148	468,698	△ 128,550	2,824,462	2,811,327	13,135
		廃棄物撤去受託費	0	0	0	0	1,300,000	△ 1,300,000
		行政代執行費用	0	0	0	172,424,800	171,484,800	0
	文化スポーツ振興部	行政財産目的外使用料	0	0	0	1,047,000	428,846	618,154
	建設部	市営住宅使用料等	2,003,266	1,572,301	430,965	47,883,059	46,811,615	1,071,444
		市営住宅損害賠償金等	1,123,650	1,704,147	△ 580,497	4,715,523	5,825,707	△ 1,110,184
		その他	2,800	2,800	0	0	46,800	△ 46,800
	都市整備部	もんぜんぶら座貸付料ほか	0	0	0	1,689,051	1,200,771	488,280
教育委員会	賃金等誤支給返納金ほか	0	0	0	0	125,555	△ 125,555	
	合 計	113,017,003	97,154,561	15,862,442	1,166,029,570	1,216,526,157	△ 51,436,587	

### (3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

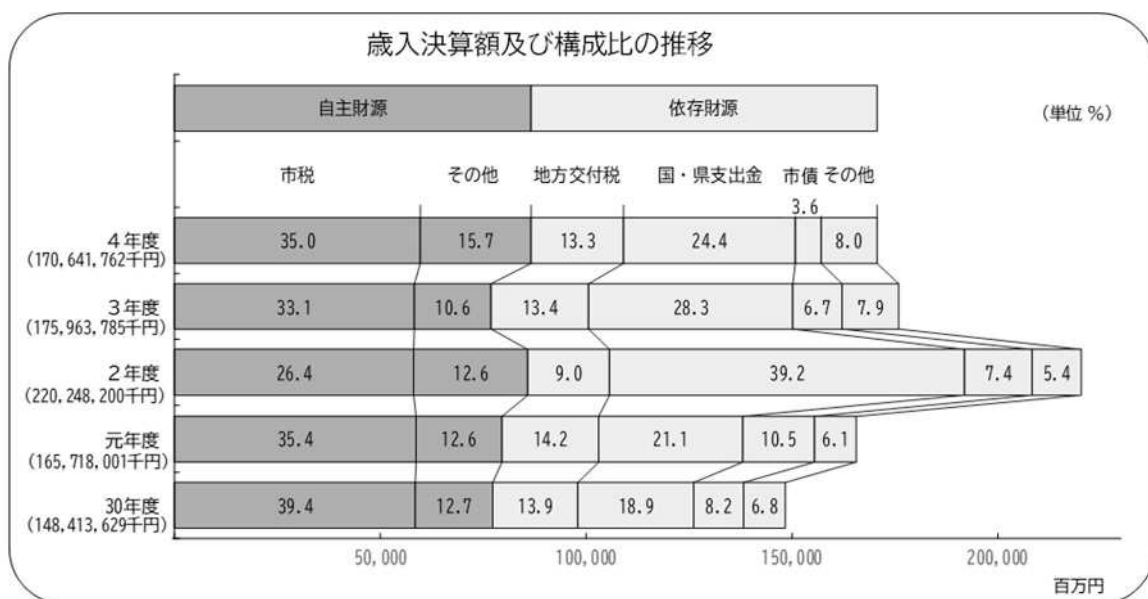
(単位 千円・%)

区分 款別	4年度		3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
<b>自主財源</b>	<b>86,580,669</b>	<b>50.7</b>	<b>76,993,867</b>	<b>43.8</b>	<b>9,586,802</b>	<b>112.5</b>
市税	59,736,362	35.0	58,263,038	33.1	1,473,324	102.5
その他	26,844,308	15.7	18,730,829	10.6	8,113,478	143.3
<b>依存財源</b>	<b>84,061,092</b>	<b>49.3</b>	<b>98,969,917</b>	<b>56.2</b>	<b>△ 14,908,825</b>	<b>84.9</b>
地方交付税	22,635,817	13.3	23,591,576	13.4	△ 955,759	95.9
国・県支出金	41,683,108	24.4	49,744,516	28.3	△ 8,061,408	83.8
市債	6,170,300	3.6	11,800,100	6.7	△ 5,629,800	52.3
その他	13,571,868	8.0	13,833,726	7.9	△ 261,858	98.1
<b>合計</b>	<b>170,641,762</b>	<b>100.0</b>	<b>175,963,785</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,322,023</b>	<b>97.0</b>

自主財源の決算額は86,580,669千円で、前年度に比較して9,586,802千円(12.5%)の増となった。これは主に、諸収入が増となったことによるものである。

また、依存財源の決算額は84,061,092千円で、前年度に比較して14,908,825千円(15.1%)の減となった。これは主に、国庫支出金が減となったことによるものである。

なお、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比6.9ポイント増の50.7%である。



## 2 歳 出

### (1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
4年度	183,890,809,000	165,119,939,413	89.8	4,996,270,000	13,774,599,587
3年度	186,440,221,000	170,089,750,711	91.2	4,964,979,000	11,385,491,289
増減	△ 2,549,412,000	△ 4,969,811,298	△ 1.4ポイント	31,291,000	2,389,108,298
前年度対比	98.6	97.1		100.6	121.0

当年度の歳出決算額は165,119,939,413円、予算現額に対し89.8%の執行率であり、前年度に比較して4,969,811,298円(2.9%)の減となった。

翌年度繰越額は4,996,270,000円で、前年度に比較して31,291,000円(0.6%)の増となった。

### (2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	4年度	3年度	前年度比較	
	支出済額	支出済額	増減額	前年度対比
議会費	697,115,398	701,547,021	△ 4,431,623	99.4
総務費	15,720,413,797	18,132,158,303	△ 2,411,744,506	86.7
民生費	59,751,104,500	63,872,616,797	△ 4,121,512,297	93.5
衛生環境費	13,612,978,696	17,918,749,300	△ 4,305,770,604	76.0
労働費	239,000,240	200,573,925	38,426,315	119.2
農林業費	2,229,488,723	2,052,030,078	177,458,645	108.6
商工観光費	20,624,808,794	12,603,891,576	8,020,917,218	163.6
土木費	16,314,028,871	18,338,440,971	△ 2,024,412,100	89.0
消防費	4,844,290,118	4,744,225,218	100,064,900	102.1
教育費	13,257,931,119	12,634,285,605	623,645,514	104.9
災害復旧費	1,321,777,612	2,702,542,869	△ 1,380,765,257	48.9
公債費	16,507,001,545	16,188,689,048	318,312,497	102.0
予備費	0	0	0	—
合計	165,119,939,413	170,089,750,711	△ 4,969,811,298	97.1

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

衛生環境費は4,305,770,604円（24.0%）の減となった。これは主に、令和元年東日本台風災害の災害廃棄物処理に伴うごみ収集運搬事業の皆減によるもの等である。

また、民生費は4,121,512,297円（6.5%）の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症臨時経済対策としての子育て特別給付金事業の皆減によるもの等である。

商工観光費は8,020,917,218円（63.6%）の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として、プレミアム付き商品券事業の皆増によるもの等である。

### (3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分 性質別		4 年 度	3 年 度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	前年度対 比
義務的経費	人 件 費	25,922,793	25,394,517	528,276	102.1
	扶 助 費	34,205,579	39,230,529	△ 5,024,950	87.2
	公 債 費	16,506,945	16,188,633	318,312	102.0
	計	<b>76,635,317</b>	<b>80,813,679</b>	<b>△ 4,178,362</b>	<b>94.8</b>
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	13,148,807	14,321,200	△ 1,172,393	91.8
	うち補助事業	5,384,094	7,195,823	△ 1,811,729	74.8
	うち単独事業等	7,764,713	7,125,377	639,336	109.0
	災 害 復 旧 費	1,365,147	2,816,104	△ 1,450,957	48.5
	計	<b>14,513,954</b>	<b>17,137,304</b>	<b>△ 2,623,350</b>	<b>84.7</b>
その他の経費	物 件 費	22,902,161	24,915,932	△ 2,013,771	91.9
	補 助 費 等	27,383,979	19,967,048	7,416,931	137.1
	貸 付 金	8,099,415	8,082,077	17,338	100.2
	そ の 他	15,585,113	19,173,711	△ 3,588,598	81.3
	計	<b>73,970,668</b>	<b>72,138,768</b>	<b>1,831,900</b>	<b>102.5</b>
合 計		<b>165,119,939</b>	<b>170,089,751</b>	<b>△ 4,969,812</b>	<b>97.1</b>

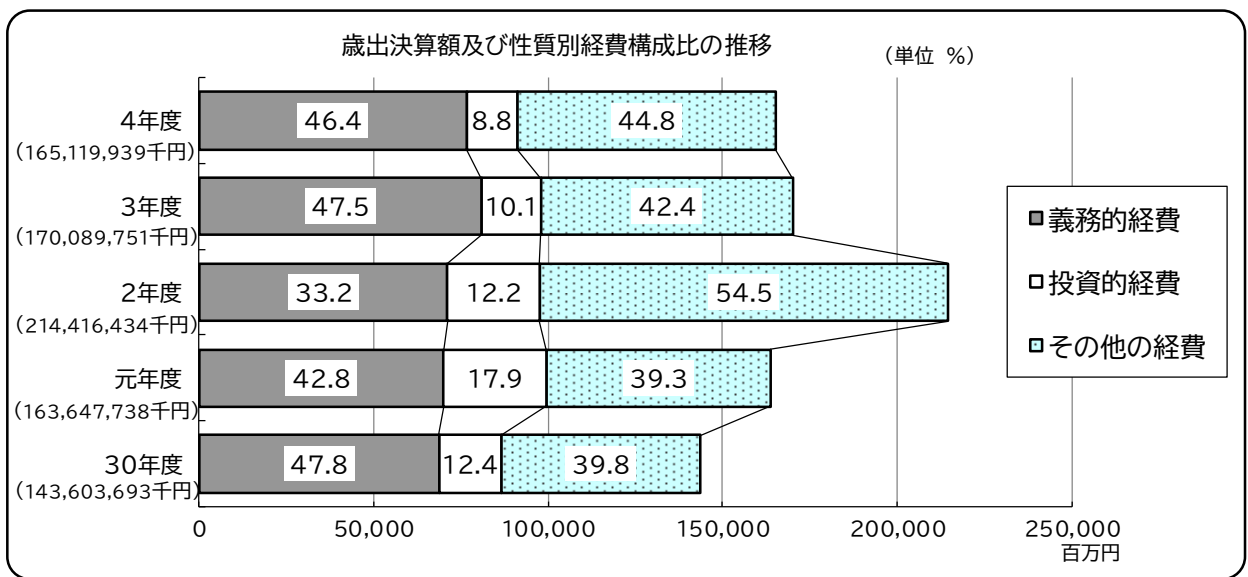
義務的経費は76,635,317千円で、前年度に比較して4,178,362千円（5.2%）の減となった。これは主に、扶助費の減によるものであり、新型コロナウイルス感染症臨時経済対策としての子育て特別給付金事業の皆減によるもの等である。

投資的経費は14,513,954千円で、前年度に比較して2,623,350千円（15.3%）の減となった。これ

は主に、普通建設事業費のうち補助事業の減によるもので、令和元年東日本台風災害における災害公営住宅の事業完了によるもの等である。

その他の経費は73,970,668千円で、前年度に比較して1,831,900千円（2.5%）の増となった。これは主に、補助費等の増によるもので、新型コロナウイルス感染症対策としてのプレミアム付き商品券事業の皆増によるもの等である。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。





# 特 別 会 計



## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計外8会計の決算額は、歳入81,291,552,286円、歳出79,152,619,373円で、歳入歳出差引残額は2,138,932,913円である。

前年度に比較して、歳入では2,711,991,178円(3.5%)、歳出では2,659,661,326円(3.5%)、それぞれ増となった。特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別 区分	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	調定に 対する 収納率	決算額	執行率		
国民健康保険	34,706,899,000	36,039,783,784	34,799,075,201	96.6	33,719,606,676	97.2	1,079,468,525	
駐車場事業	123,500,000	129,587,501	129,587,501	100.0	86,076,656	69.7	43,510,845	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	35,300,000	77,986,330	41,370,557	53.0	10,798,710	30.6	30,571,847	
介護保険	35,792,839,000	35,597,861,023	35,487,113,896	99.7	34,511,765,039	96.4	975,348,857	
授産施設	72,400,000	64,079,136	64,079,136	100.0	64,078,878	88.5	258	
鬼無里大岡 観光施設事業	58,100,000	57,623,369	57,623,369	100.0	57,571,069	99.1	52,300	
後期高齢者医療	5,501,200,000	5,527,929,772	5,490,374,522	99.3	5,480,394,241	99.6	9,980,281	
病院事業債管理	3,169,500,000	3,121,844,934	3,121,844,934	100.0	3,121,844,934	98.5	0	
公共料金等 集合支払	2,473,000,000	2,100,483,170	2,100,483,170	100.0	2,100,483,170	84.9	0	
合 計	81,932,738,000	82,717,179,019	81,291,552,286	98.3	79,152,619,373	96.6	2,138,932,913	
前 年 度 比 較	比較増減	3,312,932,000	2,632,938,093	2,711,991,178	0.2 ポイント	2,659,661,326	△0.7 ポイント	52,329,852
	前年度対比	104.2	103.3	103.5	—	103.5	—	102.5
3年度決算額	78,619,806,000	80,084,240,926	78,579,561,108	98.1	76,492,958,047	97.3	2,086,603,061	
2年度決算額	77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	98.1	75,348,405,917	97.1	1,783,989,485	
元年度決算額	78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	97.8	76,103,997,348	97.0	1,076,356,322	
30年度決算額	77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	97.8	75,602,371,794	97.1	1,520,166,614	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				4年度	3年度
国民健康保険		34,799,075,201	2,613,576,000	7.5	7.3
駐車場事業		129,587,501	0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		41,370,557	5,633,000	13.6	19.1
介護保険		35,487,113,896	5,182,804,337	14.6	14.7
授産施設		64,079,136	12,930,000	20.2	26.6
鬼無里大岡観光施設事業		57,623,369	57,571,000	99.9	94.6
後期高齢者医療		5,490,374,522	1,074,522,541	19.6	19.5
病院事業債管理		3,121,844,934	0	0.0	0.0
<b>合 計</b>		<b>79,191,069,116</b>	<b>8,947,036,878</b>	<b>11.3</b>	
3年度合計額		76,933,021,159	8,852,321,772		11.5
比較増減		2,258,047,957	94,715,106	—	—
前年度対比		102.9	101.1	—	—

一般会計からの繰入額は8,947,036,878円で、前年度に比較して94,715,106円(1.1%)の増となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.3%であった。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	3年度末 未償還残高	4年度 借入額	4年度 元金償還額	4年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	48,749	19,700	6,005	62,444	13,695
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	54,687	0	0	54,687	0
鬼無里大岡 観光施設事業	4,200	0	600	3,600	△ 600
病院事業債管理	5,462,593	2,145,700	834,934	6,773,359	1,310,766
合 計	5,570,229	2,165,400	841,539	6,894,090	1,323,861

令和4年度末における国民健康保険特別会計外3会計の市債未償還残高は6,894,090千円で、前年度に比較して1,323,861千円の増となった。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

会計	所管部局	内容	不納欠損額			収入未済額		
			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	増 減 (C)-(D)
特 別 会 計	保健福祉部	国民健康保険 (保険料等)	198,061,829	205,652,743	△ 7,590,914	1,042,646,754	1,103,489,614	△ 60,842,860
		介護保険 (保険料等)	25,805,190	29,603,090	△ 3,797,900	84,941,937	91,263,482	△ 6,321,545
		後期高齢者医療 (保険料)	5,573,400	4,525,100	1,048,300	31,981,850	30,275,000	1,706,850
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業(貸付金等)	0	0	0	36,615,773	39,870,789	△ 3,255,016
	合 計	229,440,419	239,780,933	△ 10,340,514	1,196,186,314	1,264,898,885	△ 68,712,571	



# 財産に関する調書





## 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
<b>公 有 財 産</b>					
土 地	㎡	62,954,383.90	67,282.02	83,764.48	62,937,901.44
建 物	㎡	1,600,816.41	5,507.64	8,831.35	1,597,492.70
山 林					
面 積	㎡	53,121,678	0	256,411	52,865,267
立木の推定蓄積量	㎥	1,101,121	12,720	614	1,113,227
物権(地上権)	㎡	2,919,343	0	256,515	2,662,828
無 体 財 産	件	11	0	0	11
有 価 証 券	円	91,501,000	0	0	91,501,000
出資による権利	円	5,169,733,273	80,000,000	0	5,249,733,273
<b>物 品</b>	点	2,035	44	52	2,027
<b>債 権</b>	円	5,477,558,809	2,314,474,000	874,092,632	6,917,940,177
<b>基 金</b>	円	43,531,068,703	7,402,612,576	4,756,161,408	46,177,519,871
長野市財政調整基金	円	15,772,142,151	2,043,324,553	15,081,935	17,800,384,769
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,228,088,855	2,801,906	1,395,926	1,229,494,835
長野市奨学基金	円	179,591,428	13,430,896	13,430,896	179,591,428
長野市土地開発基金	円	1,189,225,350	133,229,721	131,746,617	1,190,708,454
長野市老人大学園設置運営基金	円	20,381,260	561,977	594,786	20,348,451
長野市民病院建設基金	円	29,309,748	85,968	42,942	29,352,774
長野市減債基金	円	7,503,025,804	2,183,735,517	2,177,291,452	7,509,469,869
長野市大学整備基金	円	1,602,168	4,695	2,345	1,604,518
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	226,528,713	4,502,128	12,013,259	219,017,582
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	363,112,987	78,098,484	110,660,980	330,550,491
長野市国際交流基金	円	81,148,973	204,980	1,515,722	79,838,231
長野市リサイクル基金	円	347,244,805	318,814,834	204,652,913	461,406,726
長野市職員退職手当基金	円	4,752,117,628	292,836,494	496,933,306	4,548,020,816
長野市子供たちの国際交流基金	円	34,810,581	522,019	1,159,906	34,172,694
長野市介護給付費準備基金	円	2,612,505,760	556,453,004	2,730,950	3,166,227,814
長野市都市緑化基金	円	13,276,708	4,989,637	9,720,898	8,545,447
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	518,773	0	0	518,773
長野市ふるさと応援基金	円	191,909,339	238,699,345	215,347,678	215,261,006
長野市地域振興基金	円	2,831,330,570	67,678,433	178,251,696	2,720,757,307
長野市公共交通機関連活性化基金	円	90,462,579	30,812,973	33,046,001	88,229,551
長野市冬季競技振興基金	円	85,346,147	39,320,841	69,193,293	55,473,695
長野市過疎地域持続的発展基金	円	1,536,957,292	144,348,042	97,587,746	1,583,717,588
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	126,569,323	9,713,864	18,004,164	118,279,023
長野市公共施設等総合管理基金	円	3,965,483,463	1,112,049,731	871,776,188	4,205,757,006
長野市茶臼山動物園整備基金	円	20,996,367	24,870,770	35,692,999	10,174,138
長野市森林づくり基金	円	172,782,406	101,521,764	58,286,810	216,017,360

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

## 1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,937,901.44㎡で、前年度に比較して16,482.46㎡の減となった。これは主に、行政財産のうち、その他公共用施設である長野駅周辺第二土地区画整理事業用地の換地処分によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,597,492.70㎡で、前年度に比較して3,323.71㎡の減となった。これは主に、普通財産のうち、その他普通財産である旧第四地区分館の売却、信州新町青少年旅行村の滅失・減築の面積減少によるもの等である。

物権（地上権）の決算年度末現在高は2,662,828㎡で、前年度に比較して256,515㎡の減となった。

無体財産（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）は、前年度と同数であった。

有価証券の決算年度末現在高は91,501,000円で、前年度と同額であった。

出資による権利の決算年度末現在高は5,249,733,273円で、前年度に比較して80,000,000円の増となった。

## 2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,027点で、前年度に比較して8点の減となった。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は6,917,940,177円で、前年度に比較して1,440,381,368円の増となった。これは主に、地方独立行政法人長野市民病院の移行前地方債償還債務貸付金の増によるものである。

## 4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は46,177,519,871円で、前年度に比較して2,646,451,168円の増となった。

これは主に、令和3年度の剰余金の処分として財政調整基金に20億円余を積み増したことや令和4年度の歳入決算において、市税収入が増収となったことなどにより、不足する一般財源を賄う財源が確保でき、前年度に引き続き財政調整基金の取崩しがなかったことによるもの等である。

# 基金の運用状況



# 令和4年度基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づいた基金の運用状況審査で、令和5年6月30日から9月21日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか等を審査の着眼点とした。

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

## 第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 長野市奨学基金

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を190,000,000円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならないとされている。

なお、令和4年度に入学準備金貸付制度を新設し、高等学校等の令和5年度入学者に対する貸付けを実施した。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	135,529,924	6,348,896	7,082,000	134,796,820
貸 付 金	44,061,504	7,082,000	6,348,896	44,794,608
合 計	<b>179,591,428</b>	<b>13,430,896</b>	<b>13,430,896</b>	<b>179,591,428</b>

決算年度中増加高（貸付金）7,082,000円は、高等学校在学学生2人に対する奨学金432,000円と、令和5年度入学者23人に対する入学準備金6,650,000円の貸付けである。

決算年度末現在高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は4,773,300円（40人）であり、前年度と比較すると滞納額は287,900円の増となったが、滞納者は1人減った。

## 長野市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,057,478,733	131,746,617	0	1,189,225,350
貸 付 金	130,000,000	0	130,000,000	0
債 権	1,746,617	1,483,104	1,746,617	1,483,104
合 計	<b>1,189,225,350</b>	<b>133,229,721</b>	<b>131,746,617</b>	<b>1,190,708,454</b>

貸付金130,000,000円は、土地保有等を目的に、産業団地事業会計に貸し付けていたものであるが、決算年度末までに償還されたことにより、貸付金の決算年度末残高は0円となった。

なお、債権の決算年度中増加高1,483,104円は、基金の運用利子である。

